

特別の法律により設立される民間法人
企業年金連合会について
《事務・事業説明資料》

法人概要

《基礎データ》

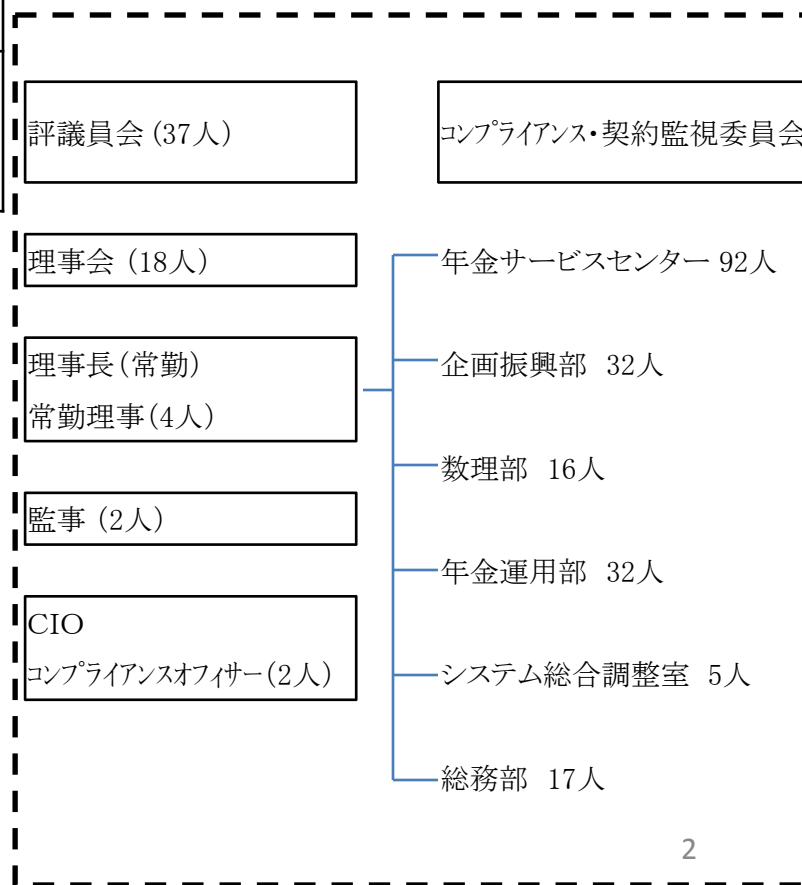
【22年度】 【(参考)21年度】

役員	5人 (理事長(常勤) 常勤理事 4人)	うち 国家公務員出身者	2人	2人
		うち 現役出向者	0人	0人
職員	196人 (職員 157人 嘱託 39人)	うち 国家公務員出身者	15人	4人
		うち 現役出向者	13人	7人
予算	88億円 (事業経費予算)	うち 国からの財政支出	国庫補助金 1.8億円 委託費 1.9億円	国庫補助金 4.6億円 委託費 2.0億円

《組織体制》

〔法人に占める
管理部門の割合〕

本部	6部27課 (196人)	うち管理部門 1部2課(17人)	8.7%
地方	—	—	—



* 役員数は平成22年4月1日現在、予算額は平成22年度の数値、うち国家公務員出身者・現役出向者についてはそれぞれの年度の4月1日現在、うち国からの財政支出についてはそれぞれの年度の数値

* 職員の国家公務員出身者及び現役出向者数の増加は、年金記録突き合わせ等の記録整備に集中的に取り組む体制を確保するための臨時的なものである。

《主な事務・事業》

事務・事業	予算	うち国からの 財政支出
会員支援事業	17億円 [うち0.8億円]	0億円
年金通算事業	69億円 [うち0.7億円]	1.8億円 (国庫補助金)
受託事業	1.9億円 (業務受託料)	1.9億円 (業務受託料)

* []は管理部門人件費を内数で表記

1. 企業年金連合会の役割

年金原資受換件数 2,600万人
(注1)
連合会年金受給者 440万人
(注2)

会 員 厚生年金基金
確定給付企業年金
確定拠出年金 (企業型)
特別会員 適格退職年金

企業・勤労者

(注1)平成21年度決算見込み(中途脱退者及び解散加入員の累計)
(注2)平成21年度決算見込み

勤労者の転職、離職が多くなる中、在職中に積み立てた企業年金資産が老後の年金として活かされるよう、年金通算サービスの実施

企業年金制度、税制、会計基準、資産運用等の政策提言やその実現のための活動、会員及びその加入者のための調査研究、相談、情報の提供、研修・教育活動等

企業年金に対する正しい理解の普及、企業年金を備えた企業の社会的な評価の向上

資産の移換

年金の
確定
な
支払

会員の
声

サービスに
の
応
え
供
た

情報の
収集

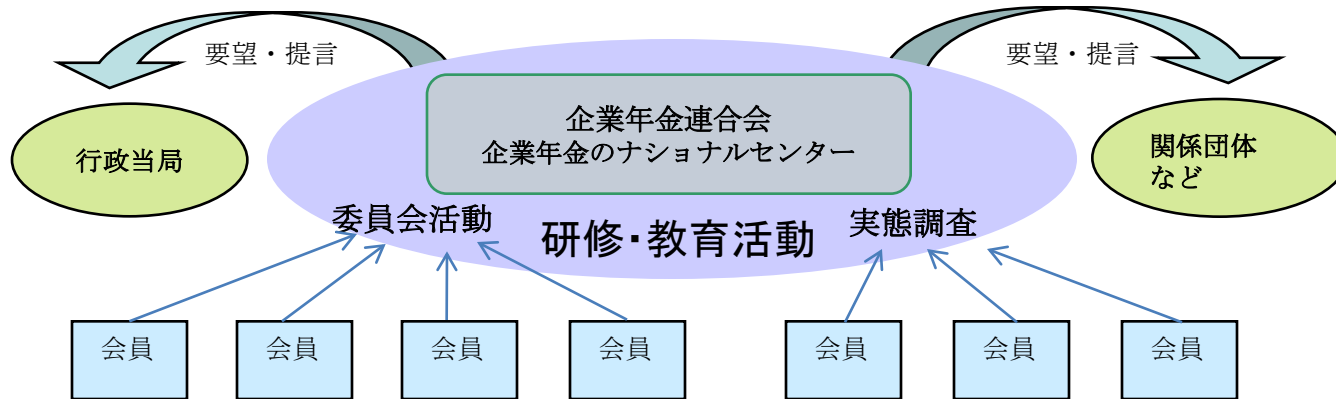
わかり
やすい
説明

企業年金の
通算センター

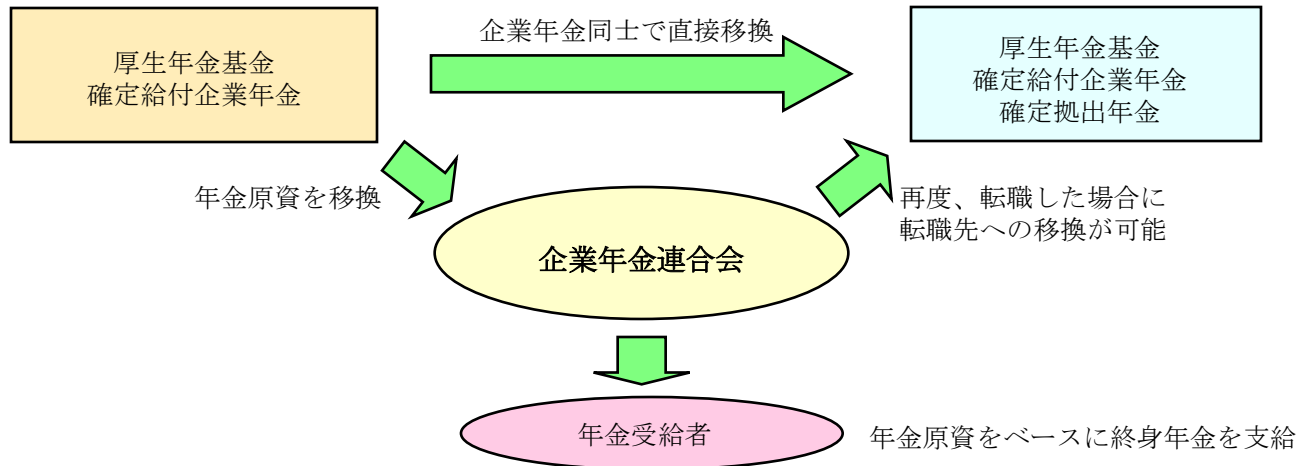
企業年金連合会

企業年金の
ナショナルセンター

■企業年金のナショナルセンターとしての機能



■年金通算センターとしての機能



2. 会員支援事業の概要

(1)目的

企業年金の加入者・受給者および事業主・勤労者に対するサービスと適確な情報の提供

(2)対象

- ①1500余の会員を中心とする企業年金
- ②企業年金の加入者、受給待期者、受給者

(3)事務・事業内容

- ①企業年金の運営に必要な情報提供、相談助言及び研修等の事業
- ②政策提言(制度改善・税制改正等)など企業年金制度の充実と発展に向けた活動

(4)活動実績

実績	単位	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度 (見込み)
会員に対する研修実施回数	回	43	42	45	43
参加人数	人	2,248	2,357	2,279	2,280
地方・地域における研修	回	—	—	327	316
会員からの相談・助言件数	件	3,601	3,530	3,704	3,212
委員会・勉強会・検討会活動	件	24	25	22	27

(注1) 研修事業は、経理実務、年金実務(適用・掛金・給付)、資産運用、制度の解説等を実施。

(注2) 相談・助言事業は、会員からの運営全般に係る電話・来訪・文書による相談を実施。

(注3) 委員会事業は、厚生年金基金、確定給付企業年金、確定拠出年金等の関係者による制度改善・税制改正・資産運用等に係る議論を行う委員会を実施。

3. 年金通算事業の概要

(1)目的

移管を受けた企業年金資産の安全・効率的な管理・運用と確実な給付により、加入者・受給者の老後生活を守り、併せて企業年金に対する理解と評価を高め、企業年金の拡充・発展を図る。

(2)対象

退職又は転職による企業年金の中途脱退者等

(3)事務・事業内容

①企業年金の中途脱退者等に対する年金給付

(平成20年度末) 年金受給者370万人 給付額5,100億円

(平成21年度見込み) 年金受給者440万人 給付額6,000億円

②年金給付に一定額を確保するための支払保証事業等

(4)活動実績

実績	単位	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度 (見込み)
年金受給者	万人	280	313	372	439
年金等支給総額	億円	3,963	4,359	5,063	5,981

4. 連合会の課題・目標

国民生活の安心安定を担う企業年金の重要な役割を踏まえ、企業年金の拡充・発展に向けた取組みを推進

(1) 企業年金ナショナルセンターとしての役割の強化

① 積極的な政策提言とその実現

- ・ 企業年金拡充に資する制度改正、税制改正等の提言や会計基準の見直し等の動向に対応した政策提言活動を経済団体、労働団体との連携を強化し推進
- ・ 適格退職年金の企業年金への移行支援のための諸活動（チラシ、ポスターの作成・配布、ホームページによる情報提供、相談ダイヤルの実施、シンポジウムの開催など）

② 会員支援サービスの充実

- ・ 会員への企業年金に関する相談、助言活動及び迅速かつ適切な情報提供

(2) 年金通算センター事業の円滑な運営

① 増大する業務量対応のための体制整備

- ・ 団塊世代の年金受給年齢到達に伴い、年金の裁定、支払件数が急激に増加することを踏まえて、事務効率化を図り、確実な年金給付を推進
- ・ 日本年金機構の記録の厚生年金基金への提供及び中途脱退者等の記録の照合による連合会年金記録の整備等を円滑かつ効率的に推進

② 年金未請求者対策の継続

- ・ 裁定請求書の未到達防止のため、現住所不明者等の住所情報把握の徹底
- ・ 住民基本台帳ネットワーク情報の活用による加入者の正確な住所情報の把握

(3) 年金資産の安全で効率的な管理運用

① 安全で効率的な運用のための戦略的ポートフォリオを構築し、年金資産を管理・運用

② 多様な運用スタイルを有する運用機関の複数採用により、効率的で効果的な分散投資